



平成 18 年 12 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 8 月 7 日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 8914 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.arealink.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 尚道
 問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 丸田 剛 TEL 03(5501)2215
 決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 7 日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 6 月中間期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	10,759	100.0	3,017	195.8	2,859	208.5
17 年 6 月中間期	5,379	47.4	1,020	63.6	926	64.3
17 年 12 月期	14,940	-	2,142	-	1,941	-

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 6 月中間期	1,635	210.7	7,152	75
17 年 6 月中間期	526	66.4	4,710	23
17 年 12 月期	1,164	-	5,209	21

(注) 期中平均株式数 17 年 6 月中間期 111,769 株 18 年 6 月中間期 228,672 株 17 年 12 月期 223,598 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 6 月中間期	22,421	13,600	60.7	55,085	17
17 年 6 月中間期	16,676	5,254	31.5	47,005	84
17 年 12 月期	16,801	5,925	35.3	26,416	50

(注) 期末発行済株式数 17 年 6 月中間期 11,790 株 18 年 6 月中間期 246,901 株 17 年 12 月期 224,316 株
 期末自己株式数 17 年 6 月中間期 株 18 年 6 月中間期 株 17 年 12 月期 株

2. 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	18,674	3,400	1,942

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,966 円 78 銭

(注) 上記 1 株当たり予想当期純利益 (通期) は、平成 18 年 5 月 8 日開催の取締役会において決議された株式分割を考慮した数値であります。

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
17 年 12 月期	0.00	500.00	500.00
18 年 12 月期 (実績)	0.00		175.00
18 年 12 月期 (予想)		175.00	

(注) 上記の予想数値は、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

1. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
			%		%		%	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	1	2,006,690		6,475,914		1,796,661		
2. 売掛金		98,431		132,037		94,719		
3. たな卸資産	1,3	7,835,666		8,764,322		8,107,996		
4. その他		927,327		1,586,293		1,793,172		
5. 貸倒引当金		1,978		3,714		6,332		
流動資産合計		10,866,135	65.2	16,954,853	75.6	11,786,217	70.1	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	1,3	1,691,183		1,646,352		1,536,328		
減価償却累計額		86,764	1,604,418	150,789	1,495,563	109,449	1,426,878	
2. 土地	1,3		2,967,941		2,427,005		2,110,659	
3. その他		292,515		309,447		319,052		
減価償却累計額		79,795	212,720	104,006	205,441	88,763	230,289	
有形固定資産合計			4,785,080	28.7	4,128,010	18.4	3,767,827	22.4
(2) 無形固定資産	3		60,551	0.3	60,748	0.3	60,327	0.4
(3) 投資その他の資産								
1. 差入保証金			317,264		490,029		379,872	
2. その他			659,635		764,572		826,647	
3. 貸倒引当金			12,513		25,348		19,638	
投資その他の資産 合計			964,386	5.8	1,229,253	5.5	1,186,882	7.1
固定資産合計			5,810,019	34.8	5,418,011	24.2	5,015,037	29.9
繰延資産			-	-	48,872	0.2	-	-
資産合計			16,676,154	100.0	22,421,737	100.0	16,801,254	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		279,859		320,156		385,261	
2. 短期借入金	1	2,686,800		366,800		1,828,332	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	1	1,110,124		1,099,376		1,421,637	
4. 未払法人税等		-		1,258,194		625,968	
5. その他	1,2	1,236,940		726,178		740,917	
流動負債合計		5,313,724	31.9	3,770,705	16.8	5,002,116	29.8
固定負債							
1. 社債	1	220,000		1,670,000		140,000	
2. 長期借入金	1	5,027,999		2,643,177		4,779,267	
3. 預り保証金		775,699		731,209		858,049	
4. その他		83,949		6,061		96,179	
固定負債合計		6,107,647	36.6	5,050,448	22.5	5,873,495	34.9
負債合計		11,421,371	68.5	8,821,153	39.3	10,875,611	64.7
(資本の部)							
資本金							
		1,815,094	10.9	-	-	1,818,520	10.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,859,594		-		1,863,019	
資本剰余金合計		1,859,594	11.2	-	-	1,863,019	11.1
利益剰余金							
1. 中間未処分利益 又は当期末処分利益		1,522,060		-		2,160,370	
利益剰余金合計		1,522,060	9.1	-	-	2,160,370	12.9
その他有価証券評価 差額金		58,033	0.3	-	-	83,732	0.5
資本合計		5,254,783	31.5	-	-	5,925,642	35.3
負債及び資本合計		16,676,154	100.0	-	-	16,801,254	100.0

(単位：千円)

科目	期別		前中間会計期間末 平成17年6月30日		当中間会計期間末 平成18年6月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金	-	-			4,921,925	22.0	-	-
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	-		4,966,424				-	
資本剰余金合計		-			4,966,424	22.2		-
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	-		3,683,846				-	
利益剰余金合計		-			3,683,846	16.4		-
株主資本合計		-			13,572,195	60.6		-
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	-				31,547		-	
2. 繰延ヘッジ損益	-				3,158		-	
評価・換算差額等合計		-			28,388	0.1		-
純資産合計		-			13,600,584	60.7		-
負債及び純資産合計		-			22,421,737	100.0		-

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日		
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
売上高		5,379,381	100.0	10,759,628	100.0	14,940,852	100.0	
売上原価		3,879,679	72.1	6,937,303	64.5	11,271,437	75.4	
売上総利益		1,499,702	27.9	3,822,324	35.5	3,669,415	24.6	
販売費及び一般管理費		479,482	8.9	804,516	7.5	1,527,301	10.3	
営業利益		1,020,219	19.0	3,017,808	28.0	2,142,113	14.3	
営業外収益	1	12,069	0.2	7,133	0.1	21,856	0.2	
営業外費用	2	105,422	2.0	165,281	1.5	222,860	1.5	
経常利益		926,866	17.2	2,859,660	26.6	1,941,110	13.0	
特別利益	3	48	0.0	544	0.0	68,048	0.5	
特別損失	4	33,589	0.6	42,828	0.4	54,618	0.4	
税引前中間(当期)純利益		893,325	16.6	2,817,375	26.2	1,954,540	13.1	
法人税、住民税及び事業税		348,691		1,232,462		849,838		
法人税等調整額		18,176	366,867	50,720	1,181,741	60,065	789,772	5.3
中間(当期)純利益		526,458	9.8	1,635,633	15.2	1,164,768	7.8	
前期繰越利益		995,602		-		995,602		
中間(当期)未処分利益		1,522,060		-		2,160,370		

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
繰越利益剰余金				
平成 17 年 12 月 31 日残高	1,818,520	1,863,019	2,160,370	5,841,910
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	3,103,404	3,103,404		6,206,809
剰余金の配当			112,158	112,158
中間純利益			1,635,633	1,635,633
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額 合計	3,103,404	3,103,404	1,523,475	7,730,285
平成 18 年 6 月 30 日残高	4,921,925	4,966,424	3,683,846	13,572,195

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 12 月 31 日残高	83,732		83,732	5,925,642
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				6,206,809
剰余金の配当				112,158
中間純利益				1,635,633
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	52,185	3,158	55,344	55,344
中間会計期間中の変動額 合計	52,185	3,158	55,344	7,674,941
平成 18 年 6 月 30 日残高	31,547	3,158	28,388	13,600,584

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部資本直入法によ り処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 関係会社株式 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商 品 個別法による原価法 なお、賃貸中のもの については有形固定 資産に準じて償却を 行っております。 販売用不動産及び仕掛 販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のもの については有形固定 資産に準じて償却を 行っております。 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>関係会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商 品 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛 販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>関係会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商 品 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛 販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～28年 機械装置及び運搬具 9～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 _____</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 社債発行費は3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 _____</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日
7.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>金利スワップについては、 特例処理の要件を満たす 場合は特例処理を行って おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 金利の市場変動による リスクを回避するために デリバティブ取引を利用 しており、投機目的の ものではありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効 性判定時点までの期間 において、ヘッジ対象と ヘッジ手段の相場変動 の累計を比較し、両者 の変動額等を基礎に して判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8.その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式 によっており、控除対象 外消費税及び地方消費 税は当中間期の費用と して処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方 式によっており、控除 対象外消費税及び地方 消費税は当期の費用と して処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	当中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前事業年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,603,743千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	当中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日
<p>「一年内返済予定長期借入金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「一年内返済予定長期借入金」の金額は、226,372千円であります。</p>	<p>「未払法人税等」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「未払法人税等」の金額は、357,664千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成 17年 1月 1日 至 平成 17年 6月 30日	当中間会計期間 自 平成 18年 1月 1日 至 平成 18年 6月 30日	前事業年度 自 平成 17年 1月 1日 至 平成 17年 12月 31日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,018千円増加しております。</p>	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,900千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年6月30日	当中間会計期間末 平成18年6月30日	前事業年度末 平成17年12月31日																																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,004千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,370,394千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,201,412千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,840,406千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,436,216千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,199,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>4,927,143千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,266,143千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,371,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)170,000千円であります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3</p> <hr/> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,371,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>279,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,004千円	販売用不動産	6,370,394千円	建 物	1,201,412千円	土 地	1,840,406千円	計	9,436,216千円	短期借入金	1,199,000千円	社債	140,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,927,143千円	計	6,266,143千円	当座貸越極度額の総額	1,650,000千円	借入実行残高	1,371,000千円	差引額	279,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,005千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>5,647,945千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,119,810千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,265,543千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,057,305千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>社債(1年以内償還予定社債を含む)</td> <td>1,940,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>3,435,053千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,375,053千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)98,000千円であります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当中間会計期間中に建物へ5百万円、土地へ316百万円、無形固定資産へ3百万円振替えています。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>351,500千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,998,500千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,005千円	販売用不動産	5,647,945千円	建 物	1,119,810千円	土 地	2,265,543千円	計	9,057,305千円	社債(1年以内償還予定社債を含む)	1,940,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	3,435,053千円	計	5,375,053千円	当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額	4,350,000千円	借入実行残高	351,500千円	差引額	3,998,500千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>29,024千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,010,591千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,277,288千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,049,179千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,366,062千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>5,990,299千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,630,299千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)134,000千円であります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い</p> <hr/> <p>3. 従来、有形固定資産として保有していた建物278百万円、土地854百万円を所有目的の変更により、当期中に販売用不動産へ振替えています。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,245,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>705,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	29,024千円	販売用不動産	6,010,591千円	建 物	1,277,288千円	土 地	2,049,179千円	計	9,366,062千円	短期借入金	500,000千円	社債	140,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	5,990,299千円	計	6,630,299千円	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	借入実行残高	1,245,000千円	差引額	705,000千円
定期預金	24,004千円																																																																							
販売用不動産	6,370,394千円																																																																							
建 物	1,201,412千円																																																																							
土 地	1,840,406千円																																																																							
計	9,436,216千円																																																																							
短期借入金	1,199,000千円																																																																							
社債	140,000千円																																																																							
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,927,143千円																																																																							
計	6,266,143千円																																																																							
当座貸越極度額の総額	1,650,000千円																																																																							
借入実行残高	1,371,000千円																																																																							
差引額	279,000千円																																																																							
定期預金	24,005千円																																																																							
販売用不動産	5,647,945千円																																																																							
建 物	1,119,810千円																																																																							
土 地	2,265,543千円																																																																							
計	9,057,305千円																																																																							
社債(1年以内償還予定社債を含む)	1,940,000千円																																																																							
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	3,435,053千円																																																																							
計	5,375,053千円																																																																							
当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額	4,350,000千円																																																																							
借入実行残高	351,500千円																																																																							
差引額	3,998,500千円																																																																							
定期預金	29,024千円																																																																							
販売用不動産	6,010,591千円																																																																							
建 物	1,277,288千円																																																																							
土 地	2,049,179千円																																																																							
計	9,366,062千円																																																																							
短期借入金	500,000千円																																																																							
社債	140,000千円																																																																							
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	5,990,299千円																																																																							
計	6,630,299千円																																																																							
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円																																																																							
借入実行残高	1,245,000千円																																																																							
差引額	705,000千円																																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	当中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前事業年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
1. 営業外収益の主要項目 違約金収入 5,000千円 受取手数料 1,542千円 スワップ評価益 1,283千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,078千円 受取手数料 2,833千円 受取配当金 830千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 3,873千円 受取手数料 4,796千円 違約金収入 5,000千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 87,544千円 新株発行費 16,767千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 97,405千円 新株発行費 35,861千円 支払手数料 18,716千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 204,859千円
3. 特別利益の主要項目 _____	3. 特別利益の主要項目 _____	3. 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 68,000千円
4. 特別損失の主要項目 スワップ解約損 27,991千円 固定資産売却損 4,950千円 固定資産除却損 647千円	4. 特別損失の主要項目 スワップ解約損 39,949千円	4. 特別損失の主要項目 スワップ解約損 27,991千円 訴訟関連費用 20,453千円 固定資産売却損 4,950千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 67,489千円 無形固定資産 8,403千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 57,869千円 無形固定資産 9,066千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 117,313千円 無形固定資産 16,871千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,003</td> <td>3,402</td> <td>2,601</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>789,620</td> <td>285,971</td> <td>503,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>795,624</td> <td>289,373</td> <td>506,250</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	3,402	2,601	工具器具備品	789,620	285,971	503,649	合計	795,624	289,373	506,250	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,003</td> <td>4,602</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,810,370</td> <td>515,338</td> <td>1,295,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,816,373</td> <td>519,940</td> <td>1,296,433</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	4,602	1,400	工具器具備品	1,810,370	515,338	1,295,032	合計	1,816,373	519,940	1,296,433	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,003</td> <td>4,002</td> <td>2,001</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,004,307</td> <td>370,745</td> <td>633,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,010,311</td> <td>374,748</td> <td>635,563</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	4,002	2,001	工具器具備品	1,004,307	370,745	633,562	合計	1,010,311	374,748	635,563
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	6,003	3,402	2,601																																																											
工具器具備品	789,620	285,971	503,649																																																											
合計	795,624	289,373	506,250																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	6,003	4,602	1,400																																																											
工具器具備品	1,810,370	515,338	1,295,032																																																											
合計	1,816,373	519,940	1,296,433																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	6,003	4,002	2,001																																																											
工具器具備品	1,004,307	370,745	633,562																																																											
合計	1,010,311	374,748	635,563																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>153,535千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>367,143千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520,679千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,821千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,307千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	153,535千円	1年超	367,143千円	合計	520,679千円	支払リース料	77,282千円	減価償却費相当額	69,821千円	支払利息相当額	9,307千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>342,183千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>971,288千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,313,471千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>147,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137,699千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,380千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	342,183千円	1年超	971,288千円	合計	1,313,471千円	支払リース料	147,956千円	減価償却費相当額	137,699千円	支払利息相当額	11,380千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>200,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>451,019千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>651,106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155,196千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,808千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	200,087千円	1年超	451,019千円	合計	651,106千円	支払リース料	171,042千円	減価償却費相当額	155,196千円	支払利息相当額	18,808千円																								
1年以内	153,535千円																																																													
1年超	367,143千円																																																													
合計	520,679千円																																																													
支払リース料	77,282千円																																																													
減価償却費相当額	69,821千円																																																													
支払利息相当額	9,307千円																																																													
1年以内	342,183千円																																																													
1年超	971,288千円																																																													
合計	1,313,471千円																																																													
支払リース料	147,956千円																																																													
減価償却費相当額	137,699千円																																																													
支払利息相当額	11,380千円																																																													
1年以内	200,087千円																																																													
1年超	451,019千円																																																													
合計	651,106千円																																																													
支払リース料	171,042千円																																																													
減価償却費相当額	155,196千円																																																													
支払利息相当額	18,808千円																																																													
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,325千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,370千円	1年超	7,954千円	合計	17,325千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,166千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,685千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,851千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,166千円	1年超	6,685千円	合計	17,851千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,427千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,963千円	1年超	3,464千円	合計	13,427千円																																										
1年以内	9,370千円																																																													
1年超	7,954千円																																																													
合計	17,325千円																																																													
1年以内	11,166千円																																																													
1年超	6,685千円																																																													
合計	17,851千円																																																													
1年以内	9,963千円																																																													
1年超	3,464千円																																																													
合計	13,427千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成17年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成18年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成17年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

<p>前中間会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日</p>
<p>1 株当たり純資産額 47,005円84銭</p> <p>1 株当たり中間純利益 4,710円23銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 4,648円97銭</p>	<p>1 株当たり純資産額 55,085円17銭</p> <p>1 株当たり中間純利益 7,152円75銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 7,093円96銭</p>	<p>1 株当たり純資産額 26,416円50銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 5,209円21銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 5,145円60銭</p>
		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年 7 月20日付で株式 1 株につき2株の株式分割を行っており ます。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前事業年度にお ける 1 株当たり情報については以下の 通りとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 21,142.83円</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 2,912.02円</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 2,847.31円</p>
	<p>1 株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表の純資産の部合計額 13,600,584千円</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額 該当事項はありません</p> <p>普通株式に係る中間期末純資産額 13,600,584千円</p> <p>中間期末の普通株式の数 246,901株</p>	

前中間会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日
1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整 後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間純利益 526,458千円 普通株式に係る中間純利益 526,458千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 111,769株	1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整 後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間純利益 1,635,633千円 普通株式に係る中間純利益 1,635,633千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 228,672株	1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 1,164,768千円 普通株式に係る当期純利益 1,164,768千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 223,598株
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の 算定に用いられた中間純利益調整額の主 要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳 新株引受権 326株 新株予約権 1,147株	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の 算定に用いられた中間純利益調整額の主 要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳 新株引受権 160株 新株予約権 1,735株	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の主 要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳 新株引受権 429株 新株予約権 2,335株
普通株式増加数 1,473株 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり中間純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	普通株式増加数 1,895株 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり中間純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要 平成18年 3 月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 493株	普通株式増加数 2,764株 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間末(平成17年6月30日現在)

- 1.平成17年4月11日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。

(1)分割の方法

平成17年5月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。

(2)分割により増加する株式の種類及び数

普通株式 111,790株

(3)株式分割の効力発生日

平成17年7月20日

(4)新株の配当起算日

平成17年7月1日

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における当中間会計期間の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第11期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	23,502円92銭
1株当たり中間純利益	2,355円12銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,324円49銭

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間及び前事業年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第10期中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	
1株当たり純資産額	9,543円65銭
1株当たり中間純利益	1,572円76銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,535円62銭

第10期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	21,142円83銭
1株当たり当期純利益	2,912円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,847円31銭

当中間会計期間末（平成18年6月30日現在）

1. 平成18年5月8日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。

(1) 分割の方法

平成18年6月30日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株につき4株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式の種類及び数

普通株式 740,703株

(3) 株式分割の効力発生日

平成18年7月1日

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における当中間会計期間の（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第12期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	13,771円29銭
1株当たり中間純利益	1,788円19銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,773円43銭

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間及び前事業年度の（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第11期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	11,751円46銭
1株当たり中間純利益	1,177円56銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,162円24銭

第11期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	6,604円12銭
1株当たり当期純利益	1,302円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,286円40銭

2 リボルビング・クレジット・ファシリティ契約について

当社は、平成18年6月18日開催の取締役会においてリボルビング・クレジット・ファシリティ契約の締結を決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 形式 | リボルビング・クレジット・ファシリティ |
| (2) 資金使途 | 当社が購入する住宅（戸建、マンション、賃貸アパート）、オフィスビル及び商業ビル並びにこれらの敷地 |
| (3) 借入先 | 三菱東京UFJ銀行
台湾銀行
静岡銀行
十六銀行
ダイヤモンドリース株式会社
ユーエフジェイセントラルリース株式会社
泉州銀行
岐阜銀行
中京銀行 |
| (4) 借入金額 | 3,000,000 千円（極度額） |
| (5) 借入利率 | 短期プライムレート + 0.125% |
| (6) 返済方法 | 返済期日に元金及び利息一括返済 |
| (7) コミットメント期間 | 平成18年7月10日から
平成19年7月9日まで |
| (8) 返済期間 | 各実施日より6ヶ月以内の指定日（延長期間3ヶ月以内） |
| (9) 担保・保証 | 無担保・無保証 |

前事業年度末（平成17年12月31日現在）

1 新株予約権発行の決議

平成18年3月30日開催の定時株主総会において、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行の決議を行っております。

新株予約権の要領

(1) 新株予約権の割当の対象者

当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式500株を上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全親会社となる株式交換又は株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

(3) 新株予約権の総数

500個を上限とする。（新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株。但し、(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）

(4) 新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする。

(5) 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(3)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし当該金額が新株予約権発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。

なお、時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（新株予約権ならびに「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条の19の規定に基づく新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が他社と株式交換又は株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行う。

(6) 新株予約権の行使期間

平成20年3月31日から平成28年3月30日までとする。但し、権利行使の最終日が当社の休日にあたる場合はその前営業日とする

(7) 権利行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。但し、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。

権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。

この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

(8) 新株予約権の消却事由及び消却の条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

当社はいつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、権利行使の条件に該当しなくなったために新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(9) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

2 第4回無担保変動利付社債の発行

当社は、平成18年2月19日開催の取締役会の決議に基づき「第4回無担保変動利付社債（株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定）」を平成18年2月23日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- | | |
|--------------|---|
| (1) 発行総額 | 1,800百万円 |
| (2) 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 6ヶ月TIBORに0.15%を加えた利率
なお、「6ヶ月TIBOR」とは社債要項に定義されるところによる。 |
| (4) 担保 | 無担保 |
| (5) 償還方法及び期限 | 本社債の元金は、平成18年8月22日を第1回として、その後毎年2月22日及び8月22日に額面1億3,500万円を償還し、平成25年2月22日に残額を償還する。 |
| (6) 資金用途 | 事業用物件購入資金 |
| (7) 重要な特約 | 該当事項はありません。 |

3 コミット型シンジケートローン契約の締結について

当社は、平成18年3月19日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。

その概要は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|---------------------------------|
| (1) 形式 | コミット型シンジケートローン |
| (2) 資金使途 | セルフストレージ事業に供する設備投資資金 |
| (3) 借入先 | 三井住友銀行
八千代銀行
第三銀行
群馬銀行 |
| (4) 借入金額 | 1,900,000 千円 (極度額) |
| (5) 借入利率 | 短期プライムレート + 0.375% |
| (6) 返済方法 | 各実施日より3ヶ月毎元金均等返済 |
| (7) コミットメント期間 | 平成18年3月31日から
平成19年3月30日まで |
| (8) 返済期間 | 各実施日より5年後応当日 |
| (9) 担保・保証 | 無担保・無保証 |